情報種別: G外秘

会 社 名: NTTデータ 情報所有者: 金融事業推進部

## 無断引用·転載禁止

# ネット化で変貌する中国経済 (2018年6月)

2018年6月 NTTデータ(中国)投資有限公司 新川陸一

(注) 資料中の意見に関する部分は、新川個人のものであり、 新川が所属する組織を代表するものではありません。 転載・引用等は事前にご相談下さい。



## 「新常態」へ向けた構造変化



## 無断引用·転載禁止

〇 中国経済では現在、「新常態」へ向けた構造変化が進展中。

特に、経済の「サービス化」、「ハイテク化」、「ネット化」により、 社会生活に急速な変化が見られている。

▽中国が目指す「新常態」

#### 《従来の中国経済》

高成長

投資・輸出に依存した成長

第2次産業主導の成長

資源多消費

環境破壊



#### 《今後の中国経済「新常態」》

中高成長

消費に依存した成長

第3次産業主導の成長

省エネ

環境保護

### 景気の全体像



## 無断引用・転載禁山

〇 中国の経済成長率は、長期的には成長率の緩やかな減速が継続。短期的には、 6%台後半の成長率を維持(<u>消費・投資・輸出とも総じて好調</u>)。

▽中国の実質GDP成長率前年同期比(%)

1991	1996	2001	2006								2018
~	~	~	~	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 1-3
1995	2000	2005	2010								1 3
12.3	8.6	9.8	11.3	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9	6.8

(データ出所)中国国家統計局HP(下表も)

(注) 2010年以前は期間中の年間成長率の平均値。

〇 中国の都市部常住人口比率(2017年末)は、未だ<mark>58.52%(前年同期比+</mark> <mark>1.17%p)</mark>であり、今後も「都市化の進展」が経済成長を促す原動力の一 つとなる見込み(日本の都市部人口比率は約90%)。

—— 2016年からの「二人目の子供の出産を幅広く認める『ふたりっ子政策』」の効果は、 2016年には顕著だったものの、2017年にはやや失速感が窺われる。

	1990	2000	2005	2010	2015	2016	2017
人口出生率(%:千分率)	21.06	14.03	12.40	11.90	12.07	12.95	12.43
人口自然增加率(%:千分率)	14.39	7.58	5.89	4.79	4.96	5.86	5.32

## 地域別の成長率

NTTData

○ 西部好調の一方、資源・鉄鋼等への依存度の高い東北や、既往のGDP データが修正された地区(天津、内モンゴル)等の不振がみられる。

	2017	2016
東部		
>IC HIP	<u>通年</u>	<u>通年</u>
福建	8.1	8.4
浙江	7.8	7.5
広東	7.5	7.5
山東	7.4	7.6
江蘇	7.2	7.8
海南	7.0	7.5
上海	6.9	6.8
河北	6.7	6.8
北京	6.7	6.7
天津	3.6	9.0
平均	6.9	7.6

中部	2017	2016
中司	通年	通年
江西	8.9	9.0
安徽	8.5	8.7
湖南	8.0	7.9
河南	7.8	8.1
湖北	7.8	8.1
山西	7.0	4.5
平均	8.0	7.7

西部	2017 通年	2016 通年
貴州	10.2	10.5
チベット	10.0	11.5
雲南	9.5	8.7
重慶	9.3	10.7
四川	8.1	7.7
陝西	8.0	7.6
寧夏	7.8	8.1
新疆	7.6	7.6
青海	7.3	8.0
広西	7.3	7.3
内モンゴル	4.0	7.2
甘粛	3.6	7.6
平均	7.7	8.5

東北	2017 通年	2016 通年
黒竜江	6.4	6.1
吉林	5.3	6.9
遼寧	4.2	-2.5
平均	5.3	3.5
全地方0	D平均 7.3	7.6

(注) 東部・中部・西部・東北 の各地域別に2017年通年 の実質GDP成長率順に並 べたもの。同期の成長率 が9%以上の地域に薄青色、 6%以下の地域を薄赤色で マーク。

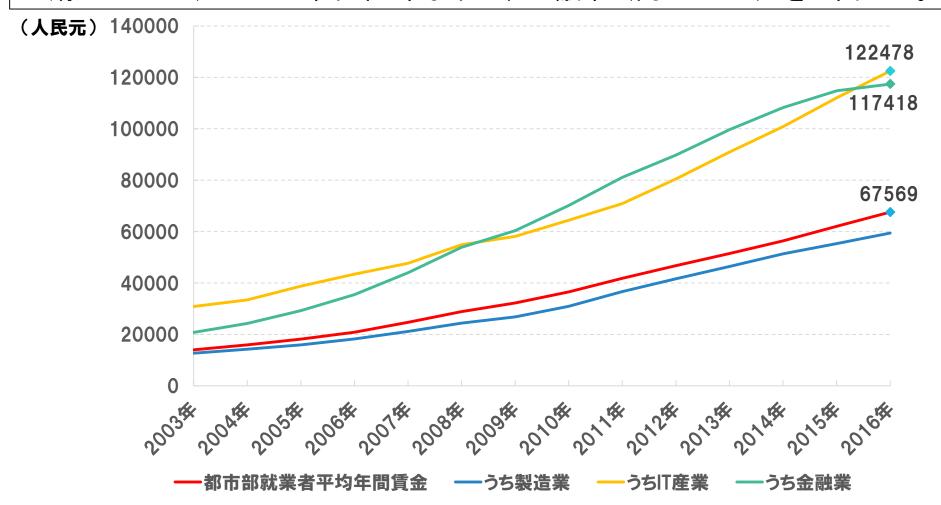
9%以上6%以下

データ出所:新華網 2018年1月28日

## 賃金の動向



〇 賃金は上昇を継続。2016年の全国都市部就業者平均年間賃金は67,569元(前年同期比+8.9%。約100万円相当)。産業別の賃金を見ると、IT産業(前年同期比+9.3%)が2008年以来8年ぶりに、金融業(同+2.3%)を上回った。



(注) データは中国国家統計局HPより。2017年賃金は同HP上では未公表(2018年2月14日現在)。

### 不良債権問題



## 無断引用·転載禁止

〇 景気減速を受けて、銀行の不良債権は増加傾向にあり、金融リスクの 蓄積が進んでいる状況。ただし中国では、①2000年前後に深刻な不良債 権問題・処理を経験(当時の不良債権比率は30%前後)しているほか、 ②政府財政には未だ対応力がある。

(現在1元は約17円)

▽中国の商業銀行の不良債権残高・比率と引当率(億元、%)

	06 <b>年末</b>	08 <b>年末</b>	10 <b>年末</b>	12 年末	14 年末	16 年末	17 <b>年末</b>	18年 3月末
不良債権残高	12,549	5,602	4,293	4,929	8,426	15,122	17,057	17,742
不良債権比率	7.09	2.42	1.14	0.95	1.25	1.74	1.74	1.75
不良債権引当率		116.6	217.7	295.5	232.1	176.4	181.4	191.3

(データ出所) 中国銀行業監督管理委員会HP

### 「サービス化」の進展(1/2)



## 無断引用・転載禁止

〇 第3次産業の比率拡大が総じて全国各地で続いており、2015年に50%を上 回った後、同比率がさらに高まるなど、いわゆる「サービス化」が進展。

#### ▽中国全体の名目GDPにおける第1次~第3次産業の構成比率(%)

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2017年
第1次産業(農林水産業等)	26. 6	19. 6	14. 7	11.6	9. 5	8.8	7. 9
第2次産業(鉱工業等)	41. 0	46.8	45. 5	47. 0	46. 4	40. 9	40. 5
第3次産業(サービス業等)	32. 4	33. 7	39. 8	41. 3	44. 1	50. 2	51.6

(出所) 国家統計局HP(2017年データは2018年1月18日公表値ベース)

#### ▽主な地方の名目GDPにおける第3次産業構成比率 (%)

地域	北京市	上海市	広東省	浙江省	山東省	四川省
2015年	79. 7	67. 8	50.8	49.8	45. 3	40. 3
2016年	80.3	70. 5	52. 1	51.6	47. 3	45. 4
2017年	80.6	69.0	52.8	52. 7	48. 0	49.8

(出所) 各市省統計公報等。

--- 日本の名目GDPにおける第三次産業比率は73.3%(2014年)。

### 「サービス化」の進展(2/2)



(短期的な景気の動向を表す) 中国の二つのPMIをみると、いずれのPMI でも総じて製造業以外の水準が高く、「サービス化」の傾向が目立つ。

#### ▽最近の両PMI指数の推移(矢印は前月比変化方向)

		- 12-47-		10 10	1 10000			
		17/11月	17/12月	18/1月	18/2月	18/3月	18/4月	18/5月
	製造業	→ 51.8	<b>√</b> 51. 6	√ 51. 3	<b>→</b> 50. 3	<b>7</b> 51. 5	√ 51. <b>4</b>	<b>7</b> 51. 9
官製 PMI	非製造業	<b>₹ 54.8</b>	<b>₹</b> 55. 0	⊅ 55. 3	√ 54. 4	54.6	54.8	<b>₹ 54.9</b>
	総合	54.6	→ 54. 6	→ 54. 6	√ 52. 9	<b>₹ 54.0</b>	54. 1	<b>₹ 54.6</b>
財新	製造業	√ 50.8	<b>7</b> 51. 5	→ 51.5	⊅ 51.6	√ 51. 0	<b>⊅</b> 51. 1	→ 51.1
PMI	サービス業	⊅ 51.9	<b>7</b> 53. 9	54. 7	√ 54. 2	<b>√</b> 52. 3	√ 52.9	→ 52.9

(データ出所)国家統計局HP、財新HP

- ▽二つのPMI (Purchasers' Manager Index:購買担当者指数、官製PMI非製造業 は、厳密には「非製造業商務活動指数」)
- ・国家統計局公表(中国物流購買連合会作成)のPMI(いわば「官製PMI」)
- ・民間作成・公表のPMI(「財新PMI」) ※「財新」は中国経済メディアの名称
- 両者とも、「50」が前月比横ばいの景況感を示す指数。
- 一般的に、官製PMIの方が相対的に大企業の比率が高いと言われる。
- 2018年1月より、官製PMIの「総合指数」が公表開始。GDPウェイトによる加重平均。11

## 「ハイテク化」 例 ① 新エネルギー自動車

NTTData

〇 新エネルギー自動車(EV、PHV)は、省エネ・環境問題の中での政府による強力なサポート(各種補助金・ナンバープレート発行規制一部緩和等)により、大幅な伸びを継続(2017年新エネルギー自動車生産量は前年比+51.2%<国家統計局公表>)。

新エネルギー自動車の生産・輸入に関して、2019年度は全生産・輸入量の10%以上、 2020年度は同12%以上とする政令が2017年9月末に公布されたほか、英仏に追随し、 ガソリン車・ディーゼル車を将来禁止する可能性が報道されている。

#### 山西省太原市のタクシー はBYDの電気自動車



安徽省合肥市の 電気バス。 電気バスは 全国で普及中。 充電ステーションの場 所を示すスマホアプリ



通常の駐車場の一部に設けられた充電ステーションは、駐車中の車がいて使えない所も



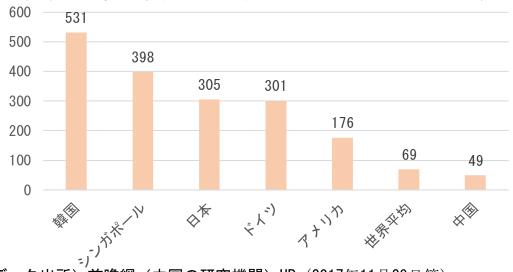
## 「ハイテク化」 例②工業ロボット



13

工業ロボットに対する需要は強い(2017年工業ロボット生産量は前年比 +81% < 国家統計局公表 > )。現時点では、外資依存の発展。

#### ▽主要国工場工員1万人あたり工業ロボット台数(台)

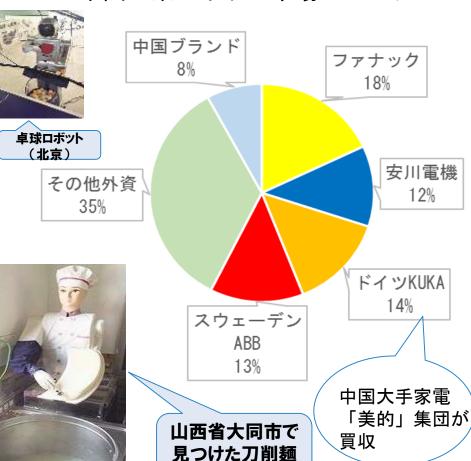


(データ出所) 前瞻網 (中国の研究機関) HP (2017年11月29日等)





宅配便 配達 ロボット? (北京) ※館内のみ ▽中国工業ロボット市場のシェア



ロボット

## 「ネット化」 インターネット利用の拡大



## 無断引用・転載禁止

○ 携帯電話利用者を中心に、インターネット利用者の増加が継続している。

▽2017年12月時点インターネットユーザー数

	人数(億人)	前年同期比 増加率(%)
中国インターネットユーザー	7. 72	+5.6
うち携帯電話を通じたインターネットユーザー	7. 53	+8.2

(出所) 中国インターネットネットワーク情報センター「中国インターネットネット ワーク発展状況統計報告」(第41回) (2018年1月31日公表)より

— 日本のインターネットユーザーは、約1億人(総務省「情報通信白書」)。

▽2016年12月時点省別インターネット普及率(ユーザー数/人口比率) およびユーザー数対前年同期比増加率(%)<上位と下位>

順位	省名	普及率	増加率
1	北京	77. 8	+2.6
2	上海	74. 1	+1.0
3	広東	74. 0	+3.3

順位	省名	普及率	増加率
29	貴州	43. 2	+13.2
30	甘粛	42. 4	+9.6
31	雲南	39. 9	+7.4

―― 中国全国人口比のインターネット普及率は55.8%(2017年末)。

## 「ネット化」 携帯電話の人気ブランド

NTTData

○ Huawei、vivo、OPPOが「3強」となっているほか、「栄耀 honor」(Huaweiの 若者向けブランド)、美図といった新興ブランドの躍進が目立つ。

$\nabla$	▽年間中国携帯電話 <u>ブランド別</u> 販売ランキング				)17年年間	(1元は約17円)
	2016年		2017年		携帯電話 <u>機種別</u> 販売	ランキング
順位	ブランド名	順位	ブランド名	順位	機種名	参考価格(元)
1	vivo	1	Huawei	1	OPPO A57	1399
2	Huawei	2	vivo	2	vivo Y66	1298
3	Samsung	3	ОРРО	3	vivo X9	1998
4	OPPO	4	Samsung	4	Huawei Mate9	3599
5	金立 GIONEE	5	金立 GIONEE	5	OPPO R9S	2499
6	アップル	6	アップル	6	vivo Y67	1598
7	楽視 LeTV	7	小米 シャオミー	7	Huawei 暢享7 Plus	1499
8	魅族 MEIZU	8	魅族 MEIZU	8	OPPO R11	2999
9	酷派 Coolpad	9	栄耀 honor	9	OPPO A59S	1799
10	小米 シャオミー	10	美図 meitu	10	Huawei nova2 Plus	2399

(出所) 第一手机界研究院(中国)2018年1月29日付公表データ

#### (参考) OPPOとvivo



步歩高

〇 中国携帯電話メーカー「3強」のうちのOPPOとvivoは、もともと一つの会社がら分離・独立して成立した会社(<u>2000年前後に広東省で設立されたIT企業が大きく成長しているー</u>例)。

1990年代前半 段永平氏が、広東省中山 市の某企業・工場でTV学 習・ゲーム機「小覇王」を 開発・販売し、成功。 1992年「中山市小覇王 電子工業公司」に改名 1995年 段永平氏が独立、 広東省東莞市において、無線電話、 VCD機、教育電子 機器を製造・販売 する「歩歩高」を設 立、大成功 陳明永氏 (AV<視聴>部門) 2004年 OPPO設立 分離・独立 沈炜氏 (通信部門) 2009年 vivo設立

黄一禾氏

(教育電子機器部門)

(出所) <a href="http://www.chinaz.com/mobile/2017/0628/760743.shtml">http://www.chinaz.com/mobile/2017/0628/760743.shtml</a>,

http://www.chinaz.com/mobile/2017/0613/731474.shtml等、複数のネット情報より

#### ▽ 広東省で設立されたその他の主なIT企業 ―― 「深圳」訪問がブーム

社名	設立年	会社発祥地	社名	設立年	会社発祥地
中興 ZTE	1985	広東省 <mark>深圳</mark> 市	酷派 Coolpad	1993	広東省 <mark>深圳</mark> 市
Huawei	1987	広東省 <mark>深圳</mark> 市	金立 GIONEE	2002	広東省 <mark>深圳</mark> 市
テンセント	1998	広東省 <mark>深圳</mark> 市	魅族 MEIZU	2003	広東省珠海市

## 「ネット化」 広がるネット経由サービス(1/2)



▽2017年12月時点各種サービスのユーザー・利用経験者数 (1 / 2)

	人数(億人)	前年同期比 増減率(%)
リアルタイム通信 (SNS)	7. 20	+8.1
ネットニュース	6. 47	+5.4
検索エンジン	6. 40	+6.2
ネットTV・映画	5. 79	+6.3
ネット音楽	5. 48	+8.9
<mark>ネットショッピング</mark>	5. 33	<b>+14.3</b>
<mark>オンライン支払</mark>	5. 31	+11.9
オンライン地図	4. 92	+6.7
オンラインゲーム	4. 42	+5.9
インターネットバンキング	3. 99	+9.2
電子書籍	3. 78	+13.4
オンライン旅行(ホテル・フライト等)予約	3. 76	<b>+25.6</b>
電子メール	2. 63	+6.0

## 「ネット化」 広がるネット経由サービス(2/2)

日。新春秋秋山

▽2017年12月時点各種サービスのユーザー・利用経験者数(2)を改築

	人数(億人)	前年同期比 増減率(%)
オンラインケータリング(料理等配達)	3. 43	<del>+</del> 64.6
タクシーのネット呼出・予約	2. 86	<b>+27.5</b>
オンライン教育	1. 55	<del>+</del> 12.7
オンライン財テク商品購入	1. 29	<del>+</del> 30. 2
<mark>シェア自転車</mark>	2. 21	(半年間で倍増)

#### ▽2016年12月時点中国五大高利用度アプリ(ネットユーザーの利用率)

順位	1	2	3	4	5
アプリ名	微信(WeChat)	QQ(SNS)	タオバオ(EC)	携帯バイドゥ	アリペイ
提供会社·G	テンセント	テンセント	アリババ	ハイトゥ	アリババ
利用率(%)	79.6	60.0	24.1	15.3	14.4

(出所) (前掲表を含め) 中国インターネットネットワーク情報センター「中国インターネットネットワーク発展状況統計報告」(第39回、第40回)より。

(注) 個人3万人・IPアドレス管理機関・関連企業等に対して調査のうえ推計。

### TOPインターネット企業「BATJ」の概要 —— 特に「AT」2強が突出

NTTData
ال ماداد بالعاد سياد

1元は約17円 B Bai 協首度		<b>CAlibaba</b> Group	Tencent 腾讯	JD.COM
	バイドゥ百度	アリババ阿里巴巴	テンセント騰訊	ジンドン京東
創始者 生 年 出生地 党·政	李彦宏 1968年 山西省 全国政協委員	馬雲(Jack Ma) 1964年 杭州 (なし)	馬化騰(Pony Ma) 1971年 広東省汕頭 全人代代表	劉強東 1974年 江蘇省 全国政協委員
発祥地	北京	杭州	深圳	北京
設立年	2000年	1999年	1998年	1998年
本業	検索サービス	EC	ゲーム、SNS	EC
上場	2005年NASDAQ	2007年香港 2014年NY証取	2004年香港	2014年NASDAQ
時価総額	0.5兆元	2. 9兆元	3.1兆元	0. 3兆元
売上 (前年比)	848億元 (+20%)	2, 269億元 (+58%)	2, 378億元 (+56%)	3, 623億元 (+40%)
営業利益 (前年比)	157億元 (+56%)	696億元 (+60%)	903億元 (+61%)	▼8億元(前期は ▼13億元赤字)

(出所)各社のHP、各種報道より。創始者に関する情報は百度百科等、時価総額は日経新聞4/14日報道。 (注)上記財務データは2017年中。アリババは四半期毎の公表数値から筆者が算出。これ以外の3社は各 社公表の年度数値。

Copyright © 2018 NTT DATA (CHINA) INVESTMENT CORPORATION

#### BATJの主な出資先・ブランド



無断引用·転載禁止

〇 金融・インターネット関連産業に幅広く進出。

<u> </u>	O 並協 「ファーラー内だ注水で開放へを出。				
	バイドゥ百度	アリババ阿里巴巴	テンセント騰訊	ジンドン	
EC·生活	百度糯米	タオバオ、T-Mall天猫	微信WeChat、京東	京東、唯品会	
支払(支付)	百度銭包	アリペイ	WeChatペイ	京東支付	
地図	百度地図	高徳地図	騰訊地図		
銀行	中信百信銀行	浙江網商銀行	深圳微衆銀行		
融資	百度金融	芝麻信用、螞蟻花唄	深圳微衆銀行	京東金融	
財テク	百度金融	余額宝、招財宝	理財通	京東金融	
保険	百度金融 (仲介業免許取得 済)	衆安在線保険 国泰財産保険	衆安在線保険 深圳微民保険代理公司 (台湾富邦財産保険と)	京東金融	
タクシー		滴滴	滴滴		
ケータリン グ	百度外売(餓了吗が買収)	餓了吗(アーラマ)	美団		
自転車		ofo	モバイク(美団が買収)		
AV	愛奇芸	YoukuTudou(優酷土豆)	騰訊視頻(AV)		
クラウド(雲)	百度雲Baidu Cloud	阿里雲Alibaba Cloud	騰訊雲Tencent Cloud	京東雲	

#### (参考)「アリババ」グループの金融ビークル、「アントフィナンシャル」



## 無断引用・転載禁止

会社名	螞 <b>蟻金融服務集団(Ant Financial Services Group)</b>
設立	2014年10月にアリペイの親会社が改名・設立
本部	浙江省杭州市
ТОР	Ms.彭蕾Peng Lei(1971年生、アリババ創始者18人のうちの一人)から、井賢棟(2007年アリババ加入)へ交代(2018/4月)



ブランド ・サービス (出資先含む) 《支払》

「アリペイ」

《財テク》

「余額宝」

「招財宝」 ほか

《融資》

「螞蟻花唄」

「浙江網商銀行」 ほか 《保険》

「衆安在線 保険」

「国泰財産 保険」 《信用》

「芝麻信用」

顧客

個人

中小·零細企業

(出所)廉薇等「螞蟻金服」(2017年7月、中国人民大学出版社)、同社HP等

○ アリババの「アリペイ」とテンセントの「微信(WeChat)」支払のここ数年における急速な普及により、今や現金をほとんど使わずに生活が可能。この「スマホ支払」をベースとして、様々なサービスが発展。

北京市内の街頭の露店





▽ほとんどの支払に関して、スマホを使って、店頭でのサイン不要・パスワード入力不要の決済が可能なほか、EC等に関する遠隔地決済もスマホにより可能。また、個人間の送金決済も可能。決済時には、即時にSMSやWeChatで通知が来る。銀行カード(デビット・クレジット)を紐付けることによるカード経由決済と、スマホ内に貯めたデポジットによる決済の両者が可能。

—— 「アリペイ」のユーザー数は約8.7億人、「微信(WeChat)支付」の ユーザー数は8億人超と言われる。

一 急速な普及の背景には、①紙幣に対する不信感(偽札)・不便さ、②小 売店手数料・所要投資額の低さ、③従来カード決済の不便さ、等がある。

— 両者とも、ワンタイムQRコード・バーコードや、厳格な本人認証などの 導入により、セキュリティへの一定の配慮がなされている。

22

## 「ネット化」 ネットショッピングの拡大



### 無断引用・転載禁止

- 全国ネット小売額は、2017年通年で前年比+32.2%の伸び(全小売総額に 占めるネット商品小売総額のシェアは15.0%、国家統計局公表データ)。
- --- ネットショッピングの配達を担う<u>宅配便</u>について、2017年通年で、取扱 件数が前年比+28%、取扱金額が同+24.7%と高い伸び(中国国家郵政局公 表データ)。
- --- アリババグループのECサイト「天猫」(TMALL)は、2017年11月11日(独 身の日)一日で、1,682億元(約2.8兆円、前年比約4割増)の売上を達成。



11月11日一日で2.8兆円の売上達成





(街にあふれる宅配便配達の電動補助付自転車)

〇 アリババが「新小売」、テンセントとスーニン(大手家電量販)が「スマート小売」、ジンドンが「シームレス小売(無界小売)」をそれぞれ提唱。 基本的にいずれも、新技術を活用した020の強化が主眼。

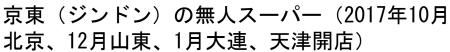
## 「ネット化」 新たなタイプの小売店

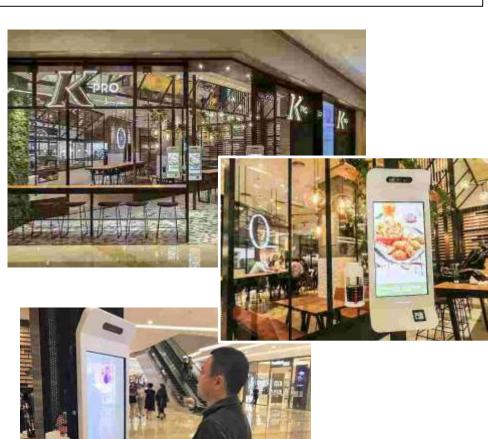
NTTData

## 無<u>断引用·転載禁</u>止

〇 無人スーパー、顔認証支払などを導入した店舗が続々登場。







ケンタッキーの店舗におけるアリペイと共同した顔認証支払(同9月杭州、10月深圳、12月武漢開始)

## 「ネット化」サービスレベルの向上

NTTData

很不错

+

北京の某レストランで、オーダー後砂時計(左下)を用いて29分以内に全ての料理が揃わなければ金券を出しますとの表示。支払は座席でQRコード(下)をスキャンして決済。

努鲜的蓝 CATTO SERRE 电影网络 UN SE W. 74KO 4KII **第四条数** 沙田金田 Company page 66 12 12 vivin 大// 菜品29分钟未上齐 赠送10元代会券一条。 雅阿菜品40分钟未上齐 赠送10元代金非一张 菜品不满意无条件港筷 图15· 公克吉克在区下原籍人的1000年 中国共产党第16 SER Y 102, 00

スマホで午前中に商品オーダーすると、同日午後には配達。その後、 サービスを評価(下)。航空会社 (右)、レストラン(右下)など、 多くのサービスが事後評価を求める。





## 「ネット化」 タクシー呼出等「滴滴(ディーディー)」の普及

NTTData

▽「滴滴」のタクシー呼出画面 周囲に数台のタクシーが所在する ことが示されている。ほかにも、 ハイヤー等のサービスがある



▽目的地に到着、スマホ支払 (中国語で「支付」)の後、 以下のような評価入力を行う。 苦情も入力可能。



#### ▽「滴滴」の運転代行申込画面 周囲に数人の運転代行候補者が 所在することが示されている (飲酒運転取締強化で大流行)



## 「ネット化」 スマホ支払対応の自動販売機の普及

**NTT Data** 

## 展断引用・転載禁止

○ 中国では従来、紙幣読取難度の高さ等から、自動販売機の普及が進んでいなかったが、スマホ支払の普及(紙幣支払の不要化)により、自動販売機の増加が目立っている。



▽スマホ支払対応の飲料自動販売機。支払手段に関して、支付宝<アリペイ>、微信<WeChat>支払、クレジットカードなどを選択して、スマートフォンで決済できるようになっている







⊭北下の ・北下の子ュ動 ののマース売

## 「ネット化」 スマホ利用レンタル自転車の流行



## 無断引用·転載禁止

〇 スマホ支払を利用したレンタル自転車が大流行。



▽2016年以降北京・上海から流行したスマホ利用レンタサイクル(モバイク、ofoの2社が突出)。スマートフォンのアプリで保証金(200または300元)を支払った後、同アプリでQRコードをスキャンして開錠。30分あたり0.5~1元で利用のうえ、どこでも乗り捨て(施錠・返却)が可能。

但し、モバイクが大手ケータリング「美団」に買収された (18/4月) ほか、ofoがアリババ等からの資金調達を続けるな ど、経営環境は容易ではない模様。





#### 「ネット化」 その他(SDL、企業情報、新型宅配サービス)

【上海ディズニーランド】専用ス 【企業情報】アプリ「啓信 マホアプリで、マップ、ショース ケジュール、待ち時間等を表示。 ファストパスもとれる



宝」を利用することにより、 個別企業情報の検索が可能



北京市内なら「5km以内、5kg以 内」の物を原則1時間程度、料金 16元で配達



## 「ネット化」 銀行のインターネット利用等

- MIIDAIA
- 主要銀行は、インターネットを通じたスマホ等による残高照会・振込・ 理財(財テク)商品購入等のサービスを提供。
- --- (例)招商銀行では、スマホやiPad等アプリの操作を通じて<u>、休日に他行の口座に</u> <u>リアルタイムかつ手数料なし</u>で振り込みができる。同振り込みを行うと、自己の携帯 電話に確認の通知(SMS)が入る(多くの主要銀行もほぼ同様のサービスを提供)。 --- SMSやWeChatを通じて、銀行からの財テク商品等の広告等が頻繁に送られてくる。
- 〇 大手銀行が大手IT企業等と提携を推進。<u>金融(融資、決済等)は、「大手銀</u> 行が大口、IT企業が小口」、という棲み分けの方向へ進展。

銀行名	IT企業等名	公表時期	主な内容
中国建設銀行	アリババ	2017/3月	「新小売、新製造、新金融、新技術、新エネルギー」の発展に対応した相互補完的な戦略 提携
中国銀行	テンセント	2017/6月	クラウド、ビッグデータ、ブロックチェーン、 AI等に関する共同実験室設立
中国農業銀行	バイドゥ	2017/6月	AI、顧客画像処理、営業推進、信用評価、リスク管理等に関する共同実験室設立
中国工商銀行	京東	2017/6月	Fintech、リテールバンキング、消費金融、企業金融、資産管理等に関する業務提携
上海銀行 Copyright © 2018 NTT DATA (CHINA	新浪	2017/12月	Fintech、ビッグデータ、微博 (SNS) 金融等 多くの分野で提携 30

## 「ネット化」 進むFintech活用

NTTData

▽主なFintech活用内容と事例

## 無断引用·転載禁止

	クラウド	ビッグデータ	Al	ブロックチェーン
支払 ・ 決済	するDCを利用大手機関は自前	データ収集・行動分析、本人認証 アリペイ、WeChatペイ、京東等多数	本人認証・販促 無人小売店(アリペイ、 WeChatペイ、京東)	資金フロー追跡 上海手形取引所「電子手形取引プラット フォーム」 アリババ「公益寄付金プラットフォーム」
銀行 • 保険	して、各 のDC、	データ収集・行動分析・営業推進 微衆銀行「微粒貸」	【銀行】行動分析、各種審査、営業推進多数 【保険】加入審査、保 険金支払審査 平安保険等	中国郵貯銀行「資産管理」 招商銀行「グローバル現金管理」 浙商銀行「モバイルデジタル手形」 保険詐欺防止 中国人保財険「畜産保険の被保険対象 認識」
融資 ・ 信用	種クラウドを活用。中小機関は他社が	与信判断 アリババ「芝麻信 用」、京東「京小貸」、 「ハイアール金融」	各種(身分証明書、顔 認識等)本人認証 与信判断 多数	情報共有・会員認証 銀聯「鑫e貸プラットフォーム」 サプライチェーン金融 布比「サプライチェーン金融ソリューション」
証券 ・ ファンド	を活用。	スマート投資顧問中信建投証券「金虫子」	スマート投資顧問 自動運用報告作成 同花順「iFinD」、華泰 証券「AssetMark」、中 信建投証券「金虫子」	証券登記・決済 中国証券登記結算有限公司がロシア 中央証券保管機構と試験協力

## 「ネット化」 ネット専門銀行



▽ 主なネット専門銀行

## 無断引用·転載禁止

	深圳微衆銀行	浙江網商銀行	深圳新網銀行	中信百信銀行
設立年/月	2014/12	2015/6	2016/12	2017/11
資本金	30億元	40億元	30億元	20億元
主要株主	<u>テンセント</u> 集団、 百葉源投資、立業 集団		集団(シャオ	中信銀行、 <u>百度</u>
主要顧客層	個人および法人	零細企業、個人消費者、農村ユーザー	個人消費者、中小 零細企業、三農	個人消費者
主な強味	微信(WeChat)と QQの膨大なユー ザー		シャオミー、紅旗 連鎖との共同	
主な商品	「微粒貸」(個人 向 け 無 担 保 ロ ー ン)、「微車貸」 (中古車購入ロー ン)	「網商貸」(零細 企業・創業者無担 保ローン)、「旺 農貸」(農村地区 向け無担保ロー ン)	「好人貸」(個人 向け無担保ロー ン)	個人・企業・商店 向けローン

(出所)「中国金融科技発展報告(2017)」(2017年10月)等

### 「ネット化」 ネット専門保険



O 保険業界は「インターネット保険」から「InsurTech」(保険IT)へ転換しつつある。

▽ 主なネット専門保険会社(「在線」はオンラインの意味)

	衆安在線保険	泰康在線保険	安心財産保険	易安財産保険
設立年/月	2013/10	2015/11	2015/12	2016/2
本社登録地	上海	武漢	北京	深圳
資本金	12. 4億元	10億元	10億元	10億元
主要株主	<ul><li>螞蟻金服(アリババ)、テンセント、</li><li>中国平安</li></ul>	泰康集団	洪 海 明 珠 ソ フ ト ウェア科技等	億美軟通(銀之傑 〈深圳のIT企業〉)
保険種類	保証保険、事故保 険、責任保険	健康保険、体育保 険	事故保険、財産保 険	財産保険、信用保 証保険
特徴	企業・個人財産保 険、貨物保険、信 用保証保険、短期 健康保険など総合 的保険業務を展開	を活かして、病院、	ビッグデータ、ク ラウド、AI 等の新 技術を保険業務に 応用	新技術の応用と大 株主の金融サービ スを活用

(出所) 「中国金融科技発展報告(2017)」(2017年10月)、国家企業信用情報公示システム

因みに、「ネット専門**証券**」は中国では見られない。

## (参考)外資出資規制の緩和

NTTData

- 2018年4月の中国・ボーアオフォーラムにおいて、習近平主席が発表した外資出資規制等の緩和方針(下)と、中国人民銀行が公表した金融に関する外資出資等規制緩和措置(右)。
  - 1. 市場参入の大幅開放(17年末に 公表した銀行・証券・保険の外資出 資比率規制緩和の着実な実施・加速。 保険業開放の加速。自動車業界の外 資出資比率規制の緩和)
  - 2. **投資環境の改善**(透明性の向上、 知的財産権保護の強化、競争促進、 独占禁止、外資出資ネガティブリス トの改正)
  - 3. **知的財産権保護の強化**(国家知的財産権局の再編、取締の強化、中外企業間技術交流の奨励)
  - 4. **輸入の拡大**(自動車等輸入関税 の引下、WTO「政府調達協定」への 加入プロセスの加速)

# 無断引用・転載禁止 ▽ 今後数か月以内に実施する措置

- 1. 銀行と資産管理会社に関する外資出資比率規制の撤廃。外国銀行による支店と現地法人の並行開設を許可
- 2. 証券、ファンド、先物、人身保険に関する外資出資比率上限を 51%に引上。3年後に撤廃
- 3. 合弁証券会社の国内株主として証券会社が必要との規制を撤廃
- 4.5月1日から、香港・大陸(上海・深圳)証券取引所間の相互売買 に関する一日あたり限度額を4倍に拡大
- 5. 外資による保険代理業、保険査定業への参入を認可
- 6. 外資による保険ブローキングに関する業務範囲を拡大。中資と同様化

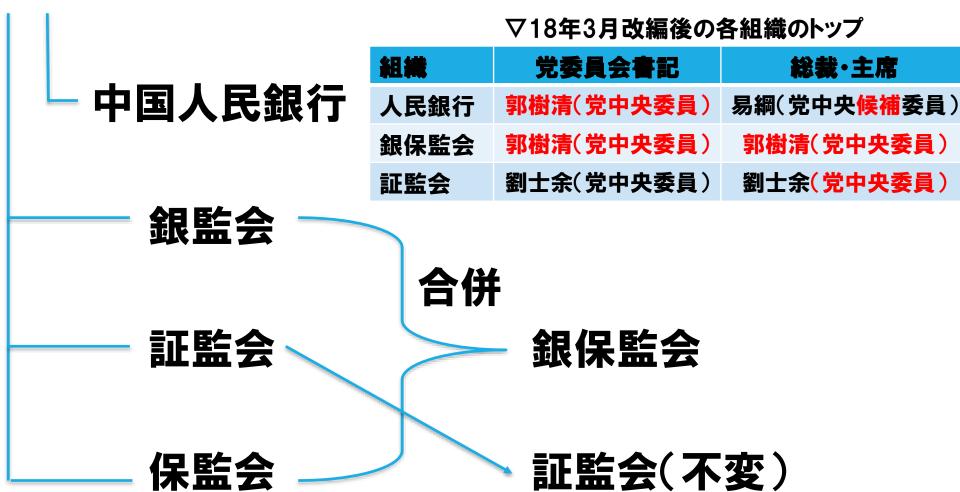
#### ▽ 2018年末までに実施する措置

- 1. 信託、フィナンシャルリース、自動車金融、マネーブローカー、 消費金融等への外資の参入を奨励
- 2. 商業銀行が新規に設立する金融資産投資会社と理財会社に関する 外資出資比率上限規制の撤廃
- 3. 外資銀行による業務範囲の大幅拡大
- 4. 合弁証券会社に関する業務範囲規制を撤廃し、中資会社と同様化
- 5. 外資保険会社が設立される以前に、2年間事務所を設けなければならないとの条件を全面的に撤廃

## 金融監督管理当局の変化 一 18年3月全人代で決定

# 無断引用·転載禁止

# 国務院



## 終わりに



〇 中国経済にも、「良い部分」と「良くない部分」があり、両面を見る必要。

(余談) 北京にも、空気の良くない日もあれば良い日もあります(北京の同地点)。

本年冬の北京は、大気が総じて良好な状態であるため、右のような日のよりなが少なかったです。



2017年5月4日 (PM2.5が530)



2018年2月12日(PM2.5が5)

(余談) 北京(左)と上海(右)の「新川」







新川専線

以上